

平成25年9月（第4回）議会一般質問事項

1 情報政策について

- (1) パソコンの使用状況、管理運営及びセキュリティ
- (2) 災害・緊急時の対応
 - ア ICT-BCPの策定
- (3) スマートフォン及びWindowsXP サポート終了への対応
- (4) 今後の施策
 - ア 自治体クラウドの導入

2 選挙について

- (1) 投票率向上対策
- (2) 投票所来場証明書
 - ア 法的根拠
 - イ 導入の経緯と目的
 - ウ 発行枚数の推移と5市
 - エ 今後の対応
- (3) 今後の施策
 - ア 大学に期日前投票所設置
 - イ 投票立会人公募 ウ 模擬投票（学校等）

3 学校教育について

- (1) 指針・目標
- (2) コミュニティスクールの考え方
- (3) 幼稚園の耐震化
- (4) 小中一貫教育

伊勢崎クラブを代表し、通告に従い、順次一般質問いたします。

初めに、情報政策についてお尋ねいたします。

情報通信技術（IT）の発展は目覚ましい限りであり、今日の社会に欠くことのできないものであります。2000年にインターネット利用人口2,700万人が、今や1億人に達する勢いで急増しております。

携帯電話も従来のフィーチャーフォンからスマートフォン（多機能携帯電話）へと時代は変化し、インターネットもスマートフォンの登場により手軽にできるようになりました。

政府も、ことし6月、世界最高水準のIT利活用社会の実現に向けた国家ビジ

ヨンである世界最先端IT国家 創造宣言を策定したと聞いております。
今や、ITの利活用は、自治体にとって最重要課題だと言っても過言ではありません。

そこで、本市における(1)パソコンの使用状況、管理運営及びセキュリティーはどのようになっているのかお尋ねします。

(2) 災害・緊急時の対応として、ICT-BCP、すなわち地方自治体の情報システムが震災やサイバー攻撃などを受けた際、通信の分断を防ぎ、すぐ復旧できるようにするためにつくるICT分野の業務継続計画(BCP)の策定はどのようになっているのかお尋ねします。

(3) スマートフォン対応のホームページ及びWindows XPサポート終了が来年4月9日であります。庁内及び教育現場での対応は万全であるのかお尋ねします。

(4) 今後の施策として自治体クラウドについてお尋ねいたします。
従来は自治体それぞれが個別に情報システムを運用し、その設備投資や維持管理の高コストが問題視されてきましたが、自治体クラウドは共同管理により低コストで効率的な運用ができ、また、データセンターにおいては、建物の堅牢性や有人監視など、セキュリティーに配慮がなされております。
そこで、自治体クラウドの導入の考えはあるのかお尋ねいたします。

2点目、選挙についてお尋ねいたします。

先ほど堀地議員の質問にもありましたが、伊勢崎市の投票率の低さ、ことし7月に行われました参議院選群馬選挙区の投票率は51.75%で過去最低となり、平成22年の前回参院選58.55%に比べ6.80ポイント減少しました。

県内全35市町村で前回は下回り、特に伊勢崎市は46.29%と最も低かったのであります。

自民山本氏の圧倒的優位が伝えられる中、投票に行く意味がないと考える人がふえたことが低投票率につながったとの見方がありますが、今までの国選、県議選、市議選、市長選、どれをとっても低い状況です。

候補者に関心や魅力があるなしでなく、市民の選挙に対する取り組みの欠如なのかわかりませんが、このままでよいとは思えません。

そこで、(1) 投票率向上対策をどう考えているのかお尋ねいたします。

(2) 投票所来場証明書についてお尋ねいたします。

皆さん、来場証明書があるのを知っていましたか。

私は今回初めて知り、どんなものか、この証明書を発行していただきました。
他の自治体では投票済証という名称を使っているところが多く、本市において

も投票済証から来場証明書に今回変更したと聞いております。

また、以前と違い期日前投票が充実し早退、遅刻の証明に使う必要もなくなり、法的根拠のないことや経費削減から廃止する自治体が多いと聞き及んでおります。

本市においては名称変更までして証明書を発行するのか理解できないところもあります。

そこで、ア、法的根拠、イ、導入の経緯と目的、ウ、発行枚数の推移と5市の状況、エ、今後の対応についてお尋ねいたします。

(3) 今後の施策についてお尋ねいたします。

本市においては、上武大学、東京福祉大学と2つの大学があります。

そのキャンパスに短時間、短期間、期日前投票所を設置することはとても有意義であると本員は考えております。

また、若い人や有権者にPRするのに、投票立会人を公募あるいは模擬投票を試みるなど、積極的に行動すべきと本員は考えますが、いかがでしょうか、お尋ねいたします。

3点目、学校教育についてお尋ねします。

私は、今回の一般質問をととても楽しみにしておりました。

というのも、徳江教育長がことし4月に就任したからです。

前任者の任期満了に伴い、五十嵐市長がみずからの判断でどのような人を選ぶのか、非常に関心を持っていました。

就任後、5カ月間、徳江教育長の挨拶や会合での発言、そして議会での答弁を聞き、さすが五十嵐市長が選んだ理由がとてもよくわかりました。

徳江教育長には、これまでの経験をもとに、自信を持って伊勢崎市の全ての教育力を高めていただきたいと思います、一般質問させていただきます。

そこで、徳江教育長の指針・目標をお尋ねいたします。

(2) コミュニティスクールの考え方についてお尋ねいたします。

コミュニティスクールに指定された学校には学校運営協議会が設置され、教育委員会から任命された保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりします。

文部科学省では、平成28年度までに全公立小・中学校の1割、約3,000校に拡大するとの推進目標を掲げ、普及の取り組みを行っております。

本市においては、平成20年に北小学校が、本年度からあずま南小学校、赤堀南小学校、第四中学校、殖蓮中学校と全部で5校になり、国の目標1割は超えております。

県内では、伊勢崎市以外には高崎市に1校あるのみであります。

そこで、今後の コミュニティスクールの考え方についてお尋ねいたします。
先日の上毛新聞に、伊勢崎市の耐震化おくれの記事が掲載されました。
幼稚園の耐震化は本当に大丈夫なのか危惧するところであります。
そこで、幼稚園の耐震化についてお尋ねいたします。
最後に、小中一貫教育について、徳江新教育長のお考えをお尋ねいたしまして、
質問を終わりたいと思います。
以上で質問を終わりますが、御答弁によりましては再質問を留保いたします。